



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL http://www.tohobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 須藤 英穂 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,949	1.7	11,531	10.8	7,343	6.5
26年3月期第3四半期	46,178	1.1	10,405	42.8	6,898	54.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,010百万円(△206.4%) 26年3月期第3四半期 6,204百万円(△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.14	—
26年3月期第3四半期	27.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,198,174	184,872	3.5
26年3月期	5,385,042	167,820	3.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 184,872百万円 26年3月期 167,596百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	3.75	—		
27年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△3.1	8,600	△6.1	34.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	252,500,000株	26年3月期	252,500,000株
27年3月期3Q	516,397株	26年3月期	510,825株
27年3月期3Q	251,985,772株	26年3月期3Q	252,660,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考資料	
平成26年度第3四半期決算説明資料【単体】	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

貸出金及び有価証券残高の増加に伴い資金運用収益が増加したことや預かり資産の販売が堅調に推移して役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比7億71百万円増収の469億49百万円となりました。また、経費が増加する一方、与信関係費用が戻入となったことなどから、経常利益は前年同期比11億26百万円増益の115億31百万円、四半期純利益は前年同期比4億45百万円増益の73億43百万円となりました。

なお、前年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併（東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式）したため、東邦情報システム株式会社を当第1四半期より連結の範囲から除外しております。

合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、公共預金の減少等により前年度末比2,557億円減少し、4兆4,686億円となりました。

譲渡性預金を含む総預金も、同様に2,398億円減少し4兆8,848億円となりました。

B. 貸出金

成長分野関連産業並びに復興需要等へも積極的にお応えしたことなどから、前年度末比337億円増加し、2兆6,727億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比2,036億円増加し、1兆6,958億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が339百万円減少し、利益剰余金が220百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,093,424	761,811
コールローン及び買入手形	96,059	—
買入金銭債権	10,426	10,835
商品有価証券	379	320
金銭の信託	10,379	12,183
有価証券	1,492,213	1,695,825
貸出金	2,638,929	2,672,707
外国為替	1,744	2,656
その他資産	8,053	10,803
有形固定資産	35,766	36,245
無形固定資産	2,545	2,311
繰延税金資産	4,862	—
支払承諾見返	7,617	8,916
貸倒引当金	△17,359	△16,442
資産の部合計	5,385,042	5,198,174
負債の部		
預金	4,724,430	4,468,661
譲渡性預金	400,326	416,205
コールマネー及び売渡手形	15,438	42,192
借入金	33,500	38,200
外国為替	79	265
その他負債	17,698	19,054
退職給付に係る負債	13,192	12,542
役員退職慰労引当金	403	436
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	514
ポイント引当金	92	96
繰延税金負債	—	2,281
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,606
支払承諾	7,617	8,916
負債の部合計	5,217,222	5,013,302
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	120,686
自己株式	△172	△174
株主資本合計	152,068	157,685
その他有価証券評価差額金	16,448	29,557
繰延ヘッジ損益	0	△1,472
土地再評価差額金	502	493
退職給付に係る調整累計額	△1,422	△1,391
その他の包括利益累計額合計	15,528	27,187
少数株主持分	223	—
純資産の部合計	167,820	184,872
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,198,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	46,178	46,949
資金運用収益	31,432	32,154
(うち貸出金利息)	23,019	22,996
(うち有価証券利息配当金)	7,862	8,606
役務取引等収益	9,449	10,054
その他業務収益	2,496	1,727
その他経常収益	2,799	3,013
経常費用	35,773	35,418
資金調達費用	1,767	1,826
(うち預金利息)	1,191	1,162
役務取引等費用	3,947	3,886
その他業務費用	624	396
営業経費	28,104	28,737
その他経常費用	1,329	571
経常利益	10,405	11,531
特別利益	265	25
固定資産処分益	1	—
受取補償金	263	25
特別損失	322	207
固定資産処分損	107	179
減損損失	214	26
持分変動損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	10,348	11,350
法人税、住民税及び事業税	2,351	3,254
法人税等調整額	1,096	752
法人税等合計	3,448	4,006
少数株主損益調整前四半期純利益	6,900	7,343
少数株主利益	2	—
四半期純利益	6,898	7,343

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,900	7,343
その他の包括利益	△696	11,667
その他有価証券評価差額金	△700	13,100
繰延ヘッジ損益	△0	△1,472
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
四半期包括利益	6,204	19,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,201	19,010
少数株主に係る四半期包括利益	2	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年度第3四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)
5. 損益の内訳



1. 損益の状況

(1) 経常収益(468億円) <前年同期比+8億円> (1.8%の増収)

貸出金及び有価証券残高の増加に伴い資金運用収益が増加したことや預かり資産の販売が堅調に推移して役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益(76億円) <前年同期比△3億円> (4.5%の減益)

資金利益並びに役務取引等利益が増加した一方で、経費が前年同期比増加したことなどから、コア業務純益は減益となりました。

(3) 経常利益(114億円) <前年同期比+11億円> (11.0%の増益)

与信関係費用が戻入となったことなどから経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益(72億円) <前年同期比+4億円> (6.5%の増益)

経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。

(単位:億円)

	26年度 第3四半期 (9ヵ月)		25年度 第3四半期 (9ヵ月)	平成27年3月期 業績予想(注) (12ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	468	8	460	
コア業務粗利益 ①	362	5	356	
資金利益	303	6	296	
役務取引等利益	61	6	55	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△2	△7	5	
経費 ②	285	8	277	
うち人件費	139	2	136	
うち物件費	132	4	127	
コア業務純益(①-②)	76	△3	79	
有価証券関係損益	29	4	25	
国債等債券関係損益	16	2	13	
株式等関係損益	10	△3	13	
金銭の信託運用損益	3	4	△1	
与信関係費用(A+B-C)	△5	△8	2	
一般貸倒引当金繰入額 A	—	—	—	
不良債権処理額 B	0	△3	3	
貸倒引当金戻入益 C	6	5	0	
その他臨時損益	2	2	0	
経常利益	114	11	103	140
特別損益	△1	△1	△0	
税引前四半期純利益	112	10	102	
四半期純利益	72	4	68	85
実質業務純益	92	△0	93	

(注) 業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更ありません。

【ご参考】

連結四半期純利益	73	4	68	86
----------	----	---	----	----

2. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加等を主な要因として前年同期比3,656億円増加(増加率+7.3%)し、5兆3,558億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金及び公金預金等の増加により、前年同期比3,491億円増加(増加率+7.7%)し、4兆8,848億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険及び投資信託が増加したことにより、前年同期比165億円増加(増加率+3.6%)し、4,709億円となりました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
総預かり資産残高(注1)	53,558	3,656	1,008	49,902
総預金残高(注2)	48,848	3,491	934	45,357
預かり資産残高	4,709	165	74	4,544

(注1) 総預かり資産残高=総預金+預かり資産

(注2) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《総預金残高》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
総預金残高	48,848	3,491	934	45,357
個人預金	30,064	1,580	653	28,484
法人預金	9,765	723	381	9,042
公金預金等	9,018	1,188	△100	7,830

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《預かり資産残高》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
預かり資産残高	4,709	165	74	4,544
生命保険	2,389	439	104	1,950
投資信託	973	135	56	838
公共債	1,347	△409	△85	1,756

(2) 貸出金

- 成長分野関連産業並びに復興需要等へも積極的にお応えしたことなどから、**貸出金+私募債**は前年同期比701億円増加(増加率+2.7%)し、2兆7,029億円となりました。
 ○**コア貸出金+私募債**は、前年同期比1,499億円増加(増加率+6.0%)し2兆6,632億円、**個人ローン**は前年同期比216億円増加(増加率+3.5%)の6,351億円となりました。

《貸出金+私募債》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末		
	25年12月末比	26年9月末比				
貸出金+私募債	27,029	701	30	26,328	26,998	
貸出金	コア貸出金	26,329	1,494	941	24,834	25,387
	交付税等貸出	397	△798	△909	1,195	1,307
私募債	302	4	△1	297	303	

《コア貸出金+私募債》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末	
	25年12月末比	26年9月末比			
コア貸出金+私募債	26,632	1,499	940	25,132	25,691
事業性貸出金	14,835	614	477	14,220	14,357
個人ローン	6,351	216	115	6,134	6,236
公共貸出等	5,445	667	347	4,777	5,097

(注) 事業性貸出金は、私募債を含んでおります。

《個人ローン》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末	
	25年12月末比	26年9月末比			
個人ローン	6,351	216	115	6,134	6,236
うち住宅ローン	5,856	185	108	5,670	5,747

(3) 有価証券

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、**有価証券残高は前年同期比2,273億円増加(増加率+15.5%)**し、1兆6,948億円となりました。

《期末残高》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
有価証券残高	16,948	2,273	81	14,675
国債	7,474	1,004	△120	6,470
地方債	2,758	417	100	2,340
社債	3,915	238	36	3,677
株式	469	40	36	429
その他の証券	2,330	572	29	1,758

《その他有価証券の評価損益》

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
その他有価証券評価損益	452	188	134	263
株式	164	30	31	134
債券	233	144	87	89
その他	53	13	14	40

3. 自己資本比率

○貸出金の増加等によりリスクアセット(分母)が増加したことから、**自己資本比率は26年9月末比0.19ポイント低下し、10.26%**となりました。

【国内基準(バーゼルⅢ基準)】

(単位:%・億円)

	26年12月末		26年9月末
	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.26%	△0.19%	10.45%
(2) コア資本に係る基礎項目	1,883	22	1,861
普通株式に係る株主資本の額	1,567	22	1,545
一般貸倒引当金	31	0	31
土地再評価差額金	18	—	18
負債性資本調達手段	266	—	266
(3) コア資本に係る調整項目	—	—	—
(4) 自己資本の額(2)-(3)	1,883	22	1,861
(5) リスクアセット等の額	18,351	548	17,803

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比69億円減少の383億円、総与信に対する比率は前年同期比0.30%低下の1.41%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比67億円減少の300億円、総与信に対する比率は前年同期比0.29%低下の1.10%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権	383	△69	△6	453
破産更生債権等	142	△0	0	142
危険債権	234	△61	△5	295
要管理債権	7	△8	△1	15
総与信比	1.41%	△0.30%	△0.02%	1.71%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末
	25年12月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権	300	△67	△9	367
総与信比	1.10%	△0.29%	△0.04%	1.39%

5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	26年度	増減	25年度	増減率
	第3四半期		第3四半期	
経常収益	46,860	834	46,026	1.8%
業務粗利益	37,831	805	37,026	2.2%
(コア業務粗利益)	(36,222)	(523)	(35,699)	(1.5%)
資金利益	30,331	656	29,675	2.2%
役務取引等利益	6,167	665	5,502	12.1%
その他業務利益	1,331	△ 517	1,848	△28.0%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,608	281	1,327	21.2%
経費(除く臨時処理分)	28,594	881	27,713	3.2%
人件費	13,925	245	13,680	1.8%
物件費	13,236	454	12,782	3.6%
税金	1,432	183	1,249	14.7%
実質業務純益	9,237	△ 76	9,313	△0.8%
(コア業務純益)	(7,628)	(△ 357)	(7,985)	(△4.5%)
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	—
業務純益	9,237	△ 76	9,313	△0.8%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,608	281	1,327	21.2%
臨時損益	2,213	1,207	1,006	120.0%
不良債権処理額②	63	△ 312	375	△83.2%
貸出金償却	0	0	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	△ 210	222	△94.6%
債権売却損等	49	△ 103	152	△67.8%
貸倒引当金戻入益③	628	551	77	715.6%
株式等関係損益	1,018	△ 342	1,360	△25.1%
その他臨時損益	630	685	△ 55	—
うち金銭の信託運用損益	342	470	△ 128	—
経常利益	11,450	1,131	10,319	11.0%
特別損益	△ 180	△ 124	△ 56	—
うち固定資産処分損益	△ 179	△ 74	△ 105	—
固定資産処分益	—	△ 1	1	—
固定資産処分損	179	72	107	67.3%
うち受取補償金	25	△ 238	263	△90.5%
うち固定資産減損損失	26	△ 188	214	△87.9%
税引前四半期純利益	11,270	1,007	10,263	9.8%
法人税、住民税及び事業税	3,253	904	2,349	38.5%
法人税等調整額	752	△ 343	1,095	△31.3%
四半期純利益	7,264	446	6,818	6.5%
与信関係費用(①+②-③)	△ 564	△ 862	298	—

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益